平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 日本抵抗器製作所　　上場取引所　東
コード番号　6977　URL　http://www.irm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 木村　準
問合せ先責任者 (役職名) 部長　(氏名) 砂田武男　TEL 03-3762-8523

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	2,501	△15.0	△72	―	△89	―	△32	―
23年12月期第2四半期	2,943	△7.3	107	△11.5	77	△10.9	△63	―

(注)包括利益　24年12月期第2四半期　△61百万円　(―%)　23年12月期第2四半期　△12百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△2.70	―
23年12月期第2四半期	△5.32	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	6,259	688	9.8
23年12月期	6,201	779	10.6

(参考) 自己資本　24年12月期第2四半期　612百万円　23年12月期　654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	―	―	0.00	0.00
24年12月期	―	―			
24年12月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年 1月 1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△6.7	50	△57.6	10	△82.5	5	―	0.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	12,400,000 株	23年12月期	12,400,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	496,703 株	23年12月期	413,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	11,894,832 株	23年12月期2Q	11,996,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載しております予想値は、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご欄ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の連鎖的な不安が解消出来ないまま輸出産業の停滞を余儀なくさせています。また、中国市場での経済成長減速感が自動車産業、設備産業での生産減速となっております。また、為替相場は実体経済実力以上に買い進められた結果、引き続き円高水準で推移しております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第２四半期連結累計期間の売上高は25億１百万円（前年同四半期比　15.0％減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では19億７千１百万円、アジアでは３億４千２百万円、欧州では１億６千８百万円となりました。

営業損失は72百万円（前年同期営業利益１億７百万円）となりました。これは、自動車関連の受注が減少したことによる売上高の減少と、貸倒引当金を46百万円繰入れたことによるものです。また、経常損失は89百万円（前年同期経常損失 77百万円）となりました。

なお、連結子会社が他の連結子会社の株式を少数株主から追加取得したことにより、負ののれん発生益22百万円を計上しております。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し6,259百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の288百万円の減少、たな卸資産等の45百万円の増加、機械装置及び運搬具の81百万円の増加、建設仮勘定150百万円の増加、長期貸付金の67百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して149百万円増加し5,571百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の60百万円の増加、設備関係支払手形の44百万円の増加、長期借入金の56百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して91百万円減少し、688百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少32百万円、少数株主持分の減少49百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円となりました。これは主として減価償却費が86百万円となったこと、売上債権の減少35百万円、たな卸資産の増加△41百万円、仕入債務の増加93百万円によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△264百万円、投資有価証券の取得による支出△44百万円、貸付けによる支出△100百万円により△367百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△11百万円となりました。これらの結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,670百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績予想につきましては、主力であるハイブリッドＩＣについて、今後は受注回復が見込まれますものの、緩やかな回復予想であり、加えていわゆる欧州危機の影響が長引いており、中国子会社の受注状況の改善もさほど見込めない状況であります。詳細につきましては平成24年８月８日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,343	1,776,913
受取手形及び売掛金	1,408,441	1,376,193
商品及び製品	168,178	171,041
仕掛品	39,339	33,478
原材料及び貯蔵品	561,123	609,048
未収入金	94,973	105,080
繰延税金資産	44,696	22,076
その他	60,312	18,354
貸倒引当金	△9,000	△16,010
流動資産合計	4,433,405	4,096,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,154,755	1,159,288
機械装置及び運搬具	1,113,942	1,194,949
工具、器具及び備品	1,115,587	1,134,858
土地	303,693	303,693
リース資産	70,555	95,518
建設仮勘定	151,000	301,000
減価償却累計額	△2,724,596	△2,797,533
有形固定資産合計	1,184,936	1,391,773
無形固定資産	18,947	24,102
投資その他の資産		
投資有価証券	205,903	241,375
長期貸付金	58,843	126,186
繰延税金資産	214,712	242,155
その他	115,023	208,435
貸倒引当金	△35,200	△74,760
投資その他の資産合計	559,281	743,391
固定資産合計	1,763,164	2,159,266
繰延資産	4,721	4,069
資産合計	6,201,290	6,259,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,973	1,080,480
設備関係支払手形	7,537	52,102
短期借入金	2,035,150	2,038,770
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
リース債務	17,334	23,974
未払法人税等	10,312	4,453
受注損失引当金	3,974	1,760
その他	106,001	150,232
流動負債合計	3,320,281	3,471,771
固定負債		
社債	330,000	270,000
長期借入金	1,336,082	1,391,703
リース債務	28,009	35,444
繰延税金負債	6,556	4,885
退職給付引当金	399,908	396,413
その他	1,000	966
固定負債合計	2,101,555	2,099,411
負債合計	5,421,836	5,571,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	16,258	△15,859
自己株式	△169,119	△182,799
株主資本合計	702,956	657,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	△896
為替換算調整勘定	△49,686	△43,847
その他の包括利益累計額合計	△48,535	△44,743
少数株主持分	125,033	75,910
純資産合計	779,454	688,326
負債純資産合計	6,201,290	6,259,508

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	2,943,418	2,501,547
売上原価	2,249,829	1,927,090
売上総利益	693,589	574,457
販売費及び一般管理費	585,906	647,057
営業利益又は営業損失（△）	107,683	△72,600
営業外収益		
受取利息	1,058	1,080
受取配当金	4,271	3,752
不動産賃貸料	3,921	2,059
為替差益	―	5,368
その他	5,982	3,970
営業外収益合計	15,232	16,229
営業外費用		
支払利息	31,477	25,759
為替差損	2,780	―
その他	11,288	7,617
営業外費用合計	45,545	33,376
経常利益又は経常損失（△）	77,370	△89,747
特別利益		
固定資産売却益	―	714
投資有価証券売却益	4,040	―
負ののれん発生益	3,737	22,561
特別利益合計	7,777	23,275
特別損失		
固定資産除却損	2,000	567
投資有価証券評価損	26,834	290
貸倒損失	59,856	―
出資金評価損	1,760	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,784	―
特別損失合計	94,234	857
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,087	△67,329
法人税、住民税及び事業税	16,788	2,301
法人税等調整額	△5,453	△3,662
法人税等合計	11,335	△1,361
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20,422	△65,968
少数株主利益又は少数株主損失（△）	43,359	△33,851
四半期純損失（△）	△63,781	△32,117

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△20,422	△65,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	△5,062
為替換算調整勘定	4,570	9,265
その他の包括利益合計	7,792	4,203
四半期包括利益	△12,630	△61,765
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,786	△28,328
少数株主に係る四半期包括利益	48,156	△33,437

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,087	△67,329
減価償却費	81,628	86,210
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,265	△3,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,502	46,570
受取利息及び受取配当金	△5,329	△4,832
支払利息	30,684	29,149
有形固定資産除却損	2,001	567
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,040	―
投資有価証券評価損益（△は益）	28,594	290
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△714
売上債権の増減額（△は増加）	6,819	35,463
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,152	△41,649
仕入債務の増減額（△は減少）	△96,819	93,159
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,003	△1,808
その他	137,541	△36,489
小計	130,600	135,092
利息及び配当金の受取額	5,329	4,832
利息の支払額	△30,684	△29,149
法人税等の支払額	△8,704	△8,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,541	102,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△217,319	△264,727
有形固定資産の売却による収入	―	714
無形固定資産の取得による支出	△2,027	△6,742
投資有価証券の取得による支出	△180	△44,765
投資有価証券の売却による収入	4,990	―
貸付けによる支出	△18,790	△100,000
貸付金の回収による収入	5,343	34,237
定期預金の預入による支出	△49,878	△35,037
定期預金の払戻による収入	94,497	49,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,364	△367,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△62,911	5,486
長期借入れによる収入	565,000	552,000
長期借入金の返済による支出	△671,449	△498,245
社債の発行による収入	100,000	―
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△65	△19
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,651	△10,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,076	△11,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,330	1,923
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△209,569	△274,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,628	1,944,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707,059	1,670,532

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。